



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第507号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第507号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 507

ISSUE DATE:

2014-02-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/182184>

RIGHT:

目次

- ミャンマー：パアン・モラー・マイン工業団地 調査報告
- 読後雑感：2014年 第6回
- 上海街角インタビュー ①⑨
- 【中国経済最新統計】

ミャンマー：パアン・モラーシャイン工業団地 調査報告

17. FEB. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)

小島正憲



ミャンマーには工業団地が計画中のものを含め45箇所あると言われている。しかしそれらの多くは、土地は完売しているにもかかわらず、そこで工場は稼働しておらず、工業団地としては開店休業状態である。投機目的の不動産業者が工業用地を買い占めている結果と思われる。ミャンマーにも「角栄の亡霊」が現れ、全土に「ぺんぺん草」を生やしているのが現状である。

ヤンゴン周辺では、工業用地不足が顕著となっており、政府は投機目的の工業用地を差し押さえて実際に工場を建設し稼働させる企業に再売却する方針を固めたと言われている。中国のような、「2年間で開発しなければ没収する」という規定が適切なものかもしれない。今や、ヤンゴン周辺の土地価格は、 $1\text{m}^2=75$ ドル以上につり上がってしまった。

これでは工場操業に、多額の資金が必要となり、それを償却するのにかなりの時間がかかる。

※ミャンマー東部には、カイン州にパアン、ミャワディ、パヤートネス、モン州にモラーミヤインの合計4個所の工業団地がある。今回はその中のパアンとモラーミヤインを訪ねてみた。ミャワディとパヤートネスは、それぞれタイ国境沿いのメーソート、スリーパゴダパスに隣接しており、ヤンゴンから行くには遠く、1週間の予定を組まなければならないということだったので、今回は断念した。なお、バンコクからはいずれも道路事情がよく、短時間で行けるのだが、第3国人は国境越えができないということである。この点は、カンボジア国境との大きな違いである。

1. パアン工業団地 カイン州

カイン州パアン市は、ヤンゴンから300kmほど離れており、車で6時間ほど走らなければならない。タイ国境からは150kmほどであるが、現在、道路拡幅中で、かなりの時間がかかる模様。カイン州は少数民族カレン族の居住地で、人口は約400万人、パアン市の周辺人口は140万人ほど。イギリス植民地時代に、イギリスがカレン族にキリスト教を布教し、それを利用して仏教徒のビルマ族を統治させたため、独立後もカレン族はビルマ族の恨みを買ひ、最近まで激しい内戦を続けていた。また当時、インド人も多く移住してきていた。なおパアン市はサルウィン川に沿って広がっており、風光明媚で観光名所も多い。かつてこの地では、カレン族が抗戦を行っていたというので、私は山岳地帯を想像していたが、そこは一面の広大な平原であり、



《サルウィン川 対岸はモン州》

のどかな田園風景が延々と続いていた。



パアン工業団地は、中心部から車で15分ほど走ったところにある。州政府の計画では、400万㎡の土地を4ゾーン、191区画に分けて開発するという。地代(50年間の使用権)は、1㎡=31~40US\$。現在、稼働中は、民族資本の UMH1社のみ。その他は、中国系の縫製工場、地場民族資本の靴工場、UMH 第2工場などが建設中。広大な土地の



《 パアン工業団地の一角 》 真ん中に舗装道路が1本、その脇に電信柱が延々と立っている以外は、構造物はないという状況。現時点での工業団地稼働率は2%。

UMH 第1工場は昨年11月にオープン、現在従業員450名で、日本向けのユニフォームなどを縫製している。労働者は周辺からバス5台で通勤。労働者不足ではないが、徒歩で無尽蔵に集まるという状況ではない。タイへ出稼ぎに行っている縫製工が戻って来てこの工場でも働くことも多く、経験工が採用できる利点はある。メーソートの縫製工場では、自由がないのでつまらない、と言って帰ってくるものが多いという。しかしその影響もあって、給料はヤンゴン地域よりも、若干高めの75,000(7,800円)~150,000チャット(15,600円 ※2時間の残業代込み)。停電は1日に数回、数分間ある程度。ただし計画停電もあるので、各工場はジェネレーターを設置している。物流関係については、現在、UMH はバンコクから国境越えて資材を輸入し、完成品はヤンゴン港から輸出しているという。

パアン工業団地から市内に向かって5分ほどの場所に、カイン州刑務所(実働中)とカイン州空港(閉鎖中)がある。

パアン市内には、イギリス植民地時代の名残か、ヒンドゥー教寺院、モスク、キリスト教会が目抜き通りに建っている。もちろん立派な仏教寺院やパゴダも多数ある。その中に、インドの影響を受けたと思われる様式のパゴダもあった。

2. モーラーミヤイン工業団地 モン州

モン州モーラーミヤイン市は、ミャンマー第3の都市と言われ、モン州全体では246万人が居住している。モン族が主体で、この地もまたイギリス植民地時代に、イギリスがモン族を利用してビルマ族を統治させたので、独立後も民族紛争が続いた。この地もヤンゴンから車で約6時間かかる。パアンからは約1時間半で来ることができる。モーラーミヤインには空港があり、現在も使用中なので、ヤンゴンからは飛行機を利用した方が便利である。またモーラーミヤインは、サルウィン川の河口に位置し、ローカルな港がある。2年ほど前から、この港を改修して国際港にという動きがあるという話だったが、現地にその兆しはまったくなかった。



《 モーラーミヤイン港 》

モーラーミヤイン市内から15分ほど離れた場所に、モーラーミヤイン工業団地がある。すでに12年前に開発されたという工業団地で、工業団地だというのに、団地内には民家がたくさん建っており、ペンペン草ではなく大木が生い茂っている。この工業団地は40万㎡と小さめであるが、工業団地管理事務所の管理人が、「すべての土地が完売されている。数年前まで、IT 関連の大学があり、それが移転したので、その地ならば空いている。州政府に相談して欲しい。それでも地代は1㎡=約25US\$ である」と話してくれた。この工業団地で操業している工場らしきものは、現在基本的にゼロ。10名ほどが働く家内工業的な小さな縫製会社が1社。ゴム製品を製造するローカル工場が1社(操業の有無不明)。石材を扱う中国系企業が倉庫のようなものを建設中。現時点での工業団地の稼働率は約1%。



《 工業団地管理事務所前 》

《 工業団地内の様子 》

《 唯一稼働中の家内縫製工場 》

モーラーミヤイン周辺からも、タイへの出稼ぎが多く、その影響で給与水準はヤンゴンより若干高めの平均120,000

0チャット(12, 500円)ほど。電力も人手も問題がないという。物流はすべてヤンゴン港使用。

モラーミヤイン市内でも、ヒンドゥー教寺院やモスクが多く見られ、インド人系の顔立ちの人が多かった。パアン市よりも街中に活気があり、人手也多そうだった。

以上

読後雑感：2014年 第6回

21. FEB. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)
小島正憲

1. 「ミャンマーの黎明」 2. 「ビルマの歴史」 3. 「ビルマ商人の日本訪」 4. 「ミャンマー難民キャンプ潜入記」

1. 「ミャンマーの黎明」 津守滋著 彩流社 2014年1月15日

副題：「国際関係と内発的関係の現代史」

帯の言葉：「民主化・対外開放に舵を切った“東南アジア最後のフロンティア”ビルマ／ミャンマー。

革命でもなく、クーデターでもない、その特異な変革のダイナミズムを、元駐ミャンマー大使が読み解く」

この本は、元駐ミャンマー大使が書いたミャンマーの近現代史である。読みやすく、「革命でもなく、クーデターでもない、その特異な変革のダイナミズム」を学び、「ミャンマーの今」を読み解くのに格好の書である。わが社のミャンマー工場は、現地社長が3月27日の「国軍記念日」にオープンすることに決めたので、私は軽い気持ちで OK していた。しかしこの書で、その日が日本にとって特別な日であることを知って、心が引き締まる思いがした。また正直なところ、事前にそのことを知って、ほっとした。実はこの日は、「アウンサン将軍が率いるビルマ軍部隊が、ペグーの日本人部隊を攻撃して、全面的に日本軍打倒に向け舵を切った3月27日(この日は現在、ミャンマーの国軍記念日になっている)」だったのである。私はオープン式典の私のスピーチの中に、そのことをうまく織り込もうと思っている。なお、ミャンマー人である現地社長も、「国軍記念日」の制定理由については、まったく知らなかったという。以下に本書の要点を記す。

- ・「ビルマ独立義勇軍」が日本軍とともに勝ち進むにしたがって、加速度的にこの愛国軍に合流するビルマ人の数が増えていった。組織が大きくなるにつれ、種々雑多な人間、なかにはギャングもどきの不逞の分子ももぐりこんでくる。善良な住民にたつては、解放軍のはずの軍が、彼らから略奪するような事例も増えていく。他方、「ビルマ独立のために命を捧げる」という誓いどおり、壮烈な戦死をとげた日本軍将校もいた。かくしてラングーン解放後の3月以降数か月間は、国内秩序が乱れ、大混乱に陥った。この混乱の中で、英国植民地当局の分割統治政策の結果生まれた民族間の激しい憎しみが、一気に燃え上がった。特にビルマ人とカレン族との衝突は、虐殺、放火、強姦などをともなうすさまじい様相を呈する地獄絵となった。この後遺症は、21世紀の今に至るまで、中央政府とカレン族との間の確執になって残っている。
- ・アウンサン将軍の憲法の精神についての演説
「“国家”という概念の起源は、“社会”の増大する問題の解決であったが……“国家”は次第に人々の頭上高く、高く超えてゆき、“国家”と“社会”は完全に分離した。……真のデモクラシーは、人々の合意によって国家が存在し、理論的にも実践的にも国家が自身と人々の利益を同一化する場合のみ存在しうる。……すべてのデモクラシーが真のデモクラシーではない。あるものはデモクラシーを装った資本家階級の独裁を隠す不完全なデモクラシーである。……デモクラシーのみが国家の真の発展を築きうる基礎である」
- ・1960年初頭まで曲がりなりにも東南アジア諸国のなかで、経済的にトップランナーとして走ってきたビルマは、ネ・ウイン治世26年間で、奈落の底にまで落ち込んでしまった。
- ・ミャンマーの歴史では、僧侶の政治行動が、重要な役割を果たしてきた。とはいえ、よほどの場合でないと、僧侶の集団がまとまって、示威行動のため街頭に出ることはない。この騒動(2007年8月)の直接の原因は極めて単純・明快、すなわち食料の不足、諸物価の高騰であった。
- ・テイン・セインの改革がある程度進行した段階で、大統領の夫人は次の様な主旨の発言を行っている。
「夫は10年ほど前から改革を考えていた。しかし当時軍政下の首相の職にあり、それを言い出せなかった」
- ・スムーズに進んだ権力の継承—ソフト・ランディングの3つの理由
 - ①軍政から民政への移行は、革命でも、クーデターでもない。軍政側が、長期間をかけてこの変化に向けて準備してきた結果である。
 - ②1988年の SLORC 樹立以来軍政は、常に「この政権は暫定政権」であるとの立場をとってきた。
 - ③民主主義、人権などの問題で、国際的非難の大合唱に曝されてきた軍政の内部、特に若手軍人の間では、変革の必要生に対する認識が高まってきていたと考えられる。

-
- ・ソフト・ランディングが可能となったもう一つの大きな理由として、タン・シュエの役割が指摘できる。もしこの人物が権力絶頂の時代から、現在の動きまで見通し、これを容認ないし目指していたとすれば、この人物および軍政そのものの歴史的役割について、再検証する必要があるかもしれない。
 - ・翻って軍政時代の反人民的政策など、国民に対する負の遺産に対する清算は終わっていないと思われる。88年騒乱の武力弾圧の責任問題が追及されないまま、20年の歳月が経ち、国民が受けた傷は、時間の経過により自然に治癒できたというのであろうか。またその後の軍政の人権無視の反人民的政策に対しても、過去を蒸し返さないミャンマー国民の寛大さが、事後的に許容したということであろうか。
 - ・現在、日本をはじめ各国の政府・企業が、一丸となってこの「東南アジア最後のフロンティア」に経済進出を図るべく、しのぎを削って競争している。好むと好まざるとにかかわらず、ミャンマー経済は国際経済に組みこまれつつある。この結果、長期的にはミャンマーの国民経済が発展し、現在世界標準で見て最低水準にある国民の生活が向上していくことは間違いないと思われる。ただその過程で生じる摩擦や住民が蒙る負の影響に、政権がどう対応しているかが、テイン・セイン大統領が克服すべき大きな挑戦である。

2. 「ビルマの歴史」 根本敬著 中公新書 2014年1月25日

副題：「王朝時代から現代まで」

帯の言葉：「断片的なイメージでは語れない、ビルマ／ミャンマーの実像と未来」

この本は上掲著と同様に、ミャンマーの歴史を紐解き、現在と未来を展望しようと試みた労作である。津守氏の上掲著と比べると、大学教授の根本氏の本著は、若干、専門的である。しかし少し厚めの新書版という制限の中で、根本氏の意図は十分に書き込まれている。時間に余裕のある人は、両著を読むと、ミャンマーがより鮮明に理解できるようになるだろう。ただし両氏の見解に、大きな差があるわけではない。2014年の初頭に、偶然、この両著が書店に並んだことは、一般社会のミャンマーに対する関心の深さをうかがわせるものである。以下に本著の要点を記す。

- ・本書では「ビルマ」を用いるが、それは筆者が英語国名の「ミャンマー」への変更に関する当時の軍事政権の説明に納得できないことと、日本語として「ビルマ」という呼び方が長期にわたり定着してきたことを重視してのことである。けっして「ミャンマー」の使用を否定するわけではない。この国の名称は、「ビルマ」「ミャンマー」のいずれで表現してもかまわないが、その背景にある議論については知っておいた方がよい。
- ・モン民族はモン語の一言語集団だけから成るが、母語話者が減り続け、いまや言語として絶滅の危機に瀕している。
- ・在家者信徒は出家できない。かわりに出家者に食事を捧げ、僧衣を寄進し、僧院や仏塔を建立・維持し、僧侶の身の回りの世話を日常的に行うことによって、功德を積むことができると考えられている。なかでもパゴダを建立することが最大の功德と考えられている。こうした功德を積む行為を積徳行為といい、たくさん功德を積んだものは来世において出家する決心ができる強い人間になれると信じられている。このような道が用意されていることによって、出家できない在家信徒にも上座仏教を信仰する強い動機が生まれるのである。
- ・ビルマ人上座仏教徒にとってパゴダはとても神聖な場所だといえる。そのため、パゴダの境内に入る段階で靴と靴下を脱ぎ、裸足になることが当然とされている。釈尊の象徴である仏塔に対し、その敷地も含めて敬意を表すからである。同じ上座仏教圏のカンボジアやタイ、ラオスやスリランカでは、そこまで求めず、建物にあがるとき靴を脱げば十分とされている。
- ・上座仏教の僧侶は政治とかかわってはならないことになっている。俗界の欲望と縁を切って出家した以上、その俗界の権力を構成する政治とかかわることは出家者の本分に反するからである。在家信者たちもそのことはよく理解している。それでも出家者から見て、在家信徒たちの生活が困難に陥っている原因が政治によるものとみなされる場合、僧侶たちは在家信徒を保護するという理由からの政治的活動に関与することがある。
- ・アウンバヤー王はダゴンをヤンゴンと改称した。「敵が尽き果てる」という意味のこの新しい名称は、ビルマ民族にとって長年の宿敵だったモン族に最終的な勝利を収めたという認識からつけられたものである。
- ・ボウドーバヤー王は1784年、アラカン王国を攻撃して征服しているが、その後、東北インドのアッサムとマニプールにも出兵し、現地の藩王に忠誠を誓わせている。これがインド統治の拡大と安定に努めてきていた英国を刺激するきっかけとなった。さらにアラカン王国制圧時にベンガル地方のチッタゴンへ多くの住民が逃げ込み、ボウドーバヤー王の勢力が彼らに追い討ちをかけたことも英側の危機意識を募らせた。
- ・日本軍の占領期においてビルマの人々が受けた最大の被害は、間違いなく泰緬鉄道建設工事への強制的な労働力動員だったといえる。現場でいちばんきつい肉体労働を担わされた人々は、6万2千人を超える連合軍の捕虜と、東南アジアで徴用された20万人を超える労務者だった。そのうちビルマ人は10万6千人が狩り出され、3万人余りが命を失っているという。
- ・軍事政権が23年間も続いた理由
 - ①軍と警察、情報機関を中心に強大な物理的強制力を備えていたこと。
 - ②国際社会の中で、中国・インド・ロシアの支持を得られていたこと。

- ③資源に恵まれ、軍政を維持するに十分な外資を資源輸出で獲得することができたこと。
- ④国民が軍政の力に「あきらめの感情」を抱き、政治的名言論から退いていったこと。
- ・テイン・セイン大統領の登場による変化の理由
 - ①自国の対外イメージを改善したいという「名誉回復」への欲求。
 - ②長期にわたる安定した経済発展の大切さにやっと気付いたからである。
- ・ひとつの「ビルマ国民」の形成という独立後の国家的作業に、独立闘争以来のビルマ・ナショナリズムが負の影響を与えたといえる。その犠牲者がロヒンギヤを含む数々の少数民族であり英系ビルマ人だったといえる。この国の未来は、自らのナショナリズムの中にある強い排他性を、どこまで自覚的に制御できるかにかかっているといっても過言ではないだろう。
- ・外国勢力による一方的な国家のつくりかえは、第2次世界大戦後の日本を彷彿とさせるかもしれない。確かに日本に勝利した連合国(特に米国)は、軍国主義の根絶と民主主義の導入による日本の根源的な改革を行った。しかしあの時の日本は、すでに明治期の自由民権運動や大正期のデモクラシー運動(民本主義など)を経験していた。その後は軍国主義に抑え込まれたとはいえ、民主主義の考え方や概念は、たとえ不十分であれ、地下水のごとくインテリや行政官らのなかに脈々と生き残っていた。だからこそ、新しい憲法に謳われた象徴天皇制に基づく国民民主権や基本的人権の保障という考え方を、彼らは苦勞することなく理解し、一般の国民が受け入れられるよう上手に導いたのだといえる。戦争の勝利者である連合国によってもたらされた民主主義が、紆余曲折を経ながらも大きな混乱なしに日本に定着したのは、そうした戦前の歴史的経験がプラスに作用したからである。

3.「ビルマ商人の日本訪問記」 ウ・フラ著 土橋泰子訳 連合出版 2007年10月15日

帯の言葉 : 「1936年、ビルマから青年実業家が日本にやってきた。

英植民地下の故国の読者に熱い思いで伝えた昭和初期日本の実像。日本の何を学ぼうとし、何を嫌ったのか…」

この本は、1936年夏、当時英国植民地であったビルマの一地方都市の青年実業家が日本を訪れた時の見聞記である。参考になる個所もあるが、わざわざ購入してまで読む価値はないと思う。以下に著者の日本人観を記しておく。

- ・日本人は日夜世界を驚かすような進歩を見せているが、それには次のような事柄が基になっている。
 - ①清潔に暮らせる。
 - ②人々が互いに尊敬し合う。
 - ③勤勉で、成年に達すれば誰でも仕事に就く。
 - ④世帯を分割せず、財産をまとめておく。
 - ⑤暮らしは質実に、望みは高く持つ生き方。
 - ⑥男女ともに金銀、宝石を重視しない。
 - ⑦男女ともに20歳未満は喫煙を禁じられている。
 - ⑧賭博行為の禁止。
 - ⑨命名法の合理性。
 - ⑩整備された教育制度。

4.「ミャンマー難民キャンプ潜入記」 吉岡逸夫著 高陵社書店 2008年11月20日

この本はジャーナリストの吉岡氏が、危険を顧みずタイ側のミャンマー難民キャンプへ潜入し、その生活実態を書き表したものである。しかし描写は表面的なものに終わっており、最近の他のジャーナリストの潜入記事と読み比べると、内容に深みがない。ことに吉岡氏の取材はカレン族地域に集中しており、そこにおけるキリスト教徒と仏教徒の対立などについては、まったく言及がなく、物足りない。また吉岡氏にはミャンマーの他地域、ことにヤンゴンについての知見が乏しいようで、ミャンマーがカンボジアより民度が低いような記述には、納得できない。

以上

上海街角インタビュー ⑬

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長(海外委員)

順利包装集団董事(在上海)

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「中国人に原発アレルギーはあるか」

東日本大震災による津波被害で福島第一原子力発電所が重大事故を起こして以来、日本人には原発恐怖症が植え付けられ、論理的な討論抜きで原発反対運動が盛り上がっている。私は、日本は火力発電の原料のほとんどは輸入しなければならないし、太陽光や風力発電など新エネルギーが普及するまでには時間がかかるので、当面原発の再稼働はしかたがないと考えている。ただ、発電に使用した核燃料のゴミ処理方法が世界的に確立していないことについては大問題と考えており、原発の増設には反対で、人類の将来を考えれば原発はいずれ廃止すべきだと思っている。将来、核のゴミ処理方法が確立すれば話は別だが。

中国は電力不足を補うため、原子力発電所をどんどん建設している。果たして一般の中国人は、原子力発電は怖いものだ、我々はいらない、と思っているのだろうか？ 上海で聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

中国の新聞では原発についてのニュースはあまり見られないので、一般市民は中国には原発がたくさんあるということは知っていますが、どのような状況になっているのかよくわかりません。福島事故が中国に伝えられ、それ以降ネットで中国の原発の位置が知らされ、原発の位置が比較的都会に近いところだということを知りました。原発事故が発生したらどんな対応をしたらよいのか、一般市民は誰も知りません。上海人に原発アレルギーがあるかと質問されたら、無いと答えます。上海市民にとっては勝手なようですけど、よその話です。

2. 40 歳代前半の男性

火力発電は中国の大気汚染問題で、石炭を燃やすことが出来なくなる。水力発電は自然を破壊する。風力、太陽エネルギーなど、利用技術が未熟。したがって、当面、原子力発電に頼るしかない。中国は日本のように狭い国ではない。原子力は民間で応用しても、軍事で応用しても戦略的な空間があると考えています。

中国の原子力発電所が本当の事故（小さい事故は起こっていると思うが、報道されない）を起こすまで、中国人の9割以上（僅かな専門家以外）は原子力に対する恐怖心がないでしょう。確かに地震のあと、日本の生鮮食品に対する警戒心はあったけど、今、上海の日本料理屋で「すみません、この魚は日本から輸入したものですか？」と聞く人は殆どいない。上海人は日本直輸入の刺身を喜んで食べています。

原子力に関しては国民感情が違います。日本は世界唯一の被爆国であり、何とか丸（注：第五福竜丸）が米国の原爆実験で被爆した。そして、今度の福島原爆事故。原子力が怖くなって当然だと思います。中国は原子力に自慢があった。最貧乏時代の唯一の興奮は核保有国になり、国防上、弱い国から強い国になって国連常任理事国になったことでした。あの時代、中国の強さは核保有国で象徴された。今、国民には中国は核を軍事から民生まで利用できる大国になっているという誇りがあると思います。

3. 40 歳代後半の男性

私は原子力発電を推進しなければならないと思っています。理由は、化石燃料には限界があり、それほど長くないあいだに無くなるし、化石エネルギー使用による地球環境破壊、温暖化などの問題がますます厳しくなっています。アメリカのシェールガスも将来、地球に何らかの影響を起こす可能性があります。新しいエネルギーの太陽電池は将来いくら設置しても、生活用の電気は賄えるかもしれないけれど、産業用の電気を賄うのは無理でしょう。生活用の電気にしても蓄電技術の更なる進歩が不可欠です。持続的に大量出力できるのは水力、風力、原子力ですが、水力は立地に限界があります。

中国は原子力発電に力を入れています、反対の声が無いわけではありません。しかし、日本のように絶対反対ではありません。条件付きの反対が大部分です。発電所の立地、管理、周りの住民の分散を考えればリスクを抑えることが出来ます。核技術は電力だけでなく、医療技術、金属検査等多方面にわたって人類に貢献しています。

4. 40 歳代前半の女性

これからの中国は原子力発電無しではやっていけません。もっと原発比率を高めて火力発電の比率を下げなければ、大気汚染はますます酷くなります。原子力発電は危険だというけれど、ロシアの事故も日本の福島の事故も人為的な要因が大きいと聞いています。

福島事故のあと、中国政府は国内の原発の管理強化を打ち出し、建設中の原発の安全を強化する処置を取りました。中国の原発は安全です。

5. 30 歳代前半の女性

正直言って、私は原子力発電がどの程度危険なものかよくわかりません。中国のどこに原子力発電所が

あるかもよく知りません。「原子力発電が怖いものと思っているか」と質問されても答え難いです。強いて言えば、それほど現実感がないというのが答えです。

6. 50代後半の男性

日本の東北地方の大震災で福島原発は津波によって破壊されたが、その外の原発は地震の被害は軽微で放射能漏れも無く、技術面だけで言えば、短期間で復旧が可能であったと聞いています。私は、福島は例外的な事故だと思っています。福島事故だけを捉えて原発はすべて危険だというのはあやまりだと思います。しかし、日本が地震や津波が多い国で、そういう危険のあるところに原発が立地しているのであれば、日本の原発は危険と言えるでしょう。

政府の言うことをすべて信じているわけではありませんが、中国の原発は立地を選んで建設されており、地震の多いところには建てられていないから安全だと思います。私は原発について管理をきちんとやれば安全だと思っています。

上海は確かに地震が非常に少ない場所で、上海人は四川大地震のときに揺れを感じたのが唯一の経験という人が多い。しかし中国は地震の多い国であり、最近の地震は西部地域に集中している。現在稼働中の原発は沿岸部にあるが、沿岸部でも地震は起こっている。建設中の原発は浙江省、広東省、遼寧省、山東省、福建省にあり、“十二五”計画では湖北省、湖南省、江西省でも計画されている。大連で建設されている原発は1976年の河北省唐山第震災の震源からそれほど遠くないと言われている。安全対策が十分採られていることを祈りたい。

国家エネルギー局の発表によれば、中国の原発は2013年12月現在、14基が稼働、29基が建設中、32基が建設承認されている。更に“十二五”期間中に10プロジェクトが承認される見込みで、計画では2010年の発電容量1080万KWから2020年には8600万KWに高められる。それでも2010年の総発電容量（約10.5億KW）の8%になるに過ぎない。

国内の原発比率が低いということが影響しているかもしれないが、話を聞いた人から原発アレルギーを感じ取ることは出来なかった。むしろ核保有国であるという誇りを口にする人すらいた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4

2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5		319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。